

2019年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 知立市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価										今後の展開・改善点等	備考
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D評価			
巡回・窓口相談指導事業	大企業の景況感に明るさが見えるもの、中小企業、特に小規模事業者の廃業が後を絶たず、事業所数が減少しているため、小規模零細企業を中心に、経営指導員等の商工会職員が事業所へ訪問し、融資等の金融相談・申告時期の税務相談・労務相談等経営全般について様々な相談への指導をすることにより経営及び技術の改善を図り、健全な企業を育成するとともに、創業予定者を始めとした経営全般に係る相談窓口の設置により、経営改善の資する指導を行う。	・巡回指導実企業数 257件 （内非会員 7件） ・巡回指導延企業数 440件 （内非会員 12件） ・窓口指導実企業数 362件 ・窓口指導延企業数 738件 ・課題解決提案件数 17件	小規模事業者	指標 巡回窓口指導延件数 (達成度 71.4 %)	指標 課題解決提案件数 (達成度 56.7 %)	今年度は経営指導員1名欠員ではあったが、一般的に経営基盤の弱い小規模零細企業を中心に経営指導員等の商工会職員が事業所へ訪問し、融資等の金融相談・申告時期の税務相談・労務相談等経営全般について様々な指導を行うことで、経営改善並びに持続的発展に資する指導を実行することが出来た。また、創業予定者等についても伴走型支援の充実により、経営力向上に繋がる大きな効果を得ることが出来た。	総合評価 B	事業評価側 B	自己評価 B	調査結果 事業者への	満足度 A	補足	目標 ①上げる②現状維持	平成25年度の「行きます 聞きます 提案します」のスローガンを継続し、職員一人となり計画的に巡回を強化し目標を達成する。	○
記帳継続指導	商工会の職員が、個人事業主等を対象に正しい記帳方法の指導と決算・確定申告の指導を行い、適正な税務申告と経理の自計化や計数管理による経営力向上に結びつける。	・記帳指導事業所数 68社 指導延日数 325日 指導延回数 941日 ・確定申告書受付数 334社 記帳機械化事業は弥生会計（経理ソフト）による記帳指導、その他会員には個別指導会等にて正しい記帳方法・決算申告指導等を行った。	小規模事業者	指標 記帳指導事業所数 (達成度 104.6 %)	指標 確定申告書受付数 (達成度 90.3 %)	商工会の職員が、個人事業主等を対象に正しい記帳方法の指導と決算・確定申告の指導を行い、適正な税務申告と経理の自計化や計数管理による経営力向上に結びついた。	総合評価 A	事業評価側 A	自己評価 A	調査結果 事業者への	満足度 A	補足	目標 現状維持	目標は現行どおりであるが、経理の自計化率を高めるため、弥生会計の入力指導を積極的に推進する。	
講習会事業	多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって必要な金融・税務・経理・労働・情報化等の知識習得や時事的な問題についての啓蒙を図り、事業者の資質の向上と円滑な事業運営に資することを目的とする。	個別相談会 （融資相談・税務相談等18回開催、参加者98人） 集団講習会 （経営講習会・労務講習会等7回開催、参加者85人）	小規模事業者	指標 講習会開催回数 (達成度 92.6 %)	指標 参加人数 (達成度 76.3 %)	講習会を通じて、小規模事業者が経営に必要な知識を身に付け、経営基盤の安定強化を図ることができた。	総合評価 A	事業評価側 A	自己評価 B	調査結果 事業者への	満足度 A	補足	目標 両方下げる	巡回及び各種情報提供を利用し、講習会の意義・利点を周知し、事業への参加を促進する。	○
若手後継者育成事業	商工業の後継者である青年、若手経営者に対し、経営に必要な知識の修得や資質の向上を図るための研修会を開催し、小規模企業の振興・発展を目的とする。	若手後継者育成事業 ・若手経営者、後継者セミナー 第1回 令和元年11月28日 参加人数15人 第2回 令和2年2月17日 参加人数17人 ・商工会青年部全国大会参加 令和元年12月2日・3日 参加人数3人	青年部員及び若手経営者（一般）	指標 開催回数 (達成度 100.0 %)	指標 参加人数 (達成度 64.0 %)	1回目の神谷氏によるセミナーは、どのような場合に助成金を使用できるのかを知識として理解することで、金銭面での不安を減らすことができた。2回目の水野氏によるセミナーは長年の経営者生活でビジネスマナーに自信を持っていたり、重要なポイントを見落としていたりすることに気づくなど、非常に得るものが多いセミナーであった。全国大会に参加して、県外で活動する青年部員から経営手法等を学んだ。	総合評価 A	事業評価側 A	自己評価 B	調査結果 事業者への	満足度 A	補足	目標 両方下げる	増税による消費の落ち込み等で、商工業間わず売り上げの減少が懸念される中、同業他社に負けない製品を生み出しPRしていく必要がある。新たな製品開発やサービスの提供、それらをどのようにしてPRしていくかを学べるセミナーを開催していきたい。また、全国大会については、参加経験がない部員に積極的に参加してもらえらる様促進する。	
商店街・街づくり事業	消費者の生活形態の変化、郊外型大型店等への購買力流出など、地元中小商業者が抱える様々な経営課題解決に向け、地域活性化、集客力向上につながる魅力あるイベント事業の実施等、地元商業者の活性化を通して地域振興、街づくりに寄与することを目的とする。	1.一店逸品運動事業 （参加店数 23店） 2.商店街歳末大売出し事業 （参加店数61店） 3.電子マネー活用推進事業 （参加店舗数 25店） 4.街路灯設置・維持管理事業 （街路灯管理基数 367基）	商店街及び小規模商店	指標 商業振興事業参加店数 (達成度 88.6 %)	指標 街路灯基数 (達成度 93.9 %)	消費者の生活形態の変化、郊外型大型店等への購買力流出など、地元中小商業者が抱える様々な経営課題解決に向け、地域活性化、集客力向上につながる魅力あるイベント事業の実施等、地元商業者の活性化を通して地域振興、街づくりに寄与することができた。	総合評価 A	事業評価側 A	自己評価 A	調査結果 事業者への	満足度 A	補足	目標 両方下げる	知立駅周辺の開発に伴い更なる中心市街地活性化を促進する。参加店減少のため目標を下げた。周知方法等を見直すことで魅力ある事業を明確に伝え、再び参加増となるよう事業を実施する。	○
経営強化事業	各種懇談会、フォーラム、異業種交流、ビジネスマッチング等の事業を実施し、企業交流の場の提供、各企業の経営基盤の強化、ビジネスチャンスの創造により、地域の商工業の発展に寄与することを目的とする。	新入社員を中心としたビジネスセミナー講座 参加企業数14社 参加人数18人	管内企業の新入社員及び中堅社員	指標 セミナー参加人数 (達成度 72.0 %)	指標 (達成度 %)	小規模事業者等が独自では開催が難しい講習会を商工会が各企業から依頼を受け開催することは大変有意義なことである。参加は少人数であったが、講師とのコミュニケーションが十分可能となり、受講者のアンケート結果は大変好評であった。	総合評価 A	事業評価側 A	自己評価 A	調査結果 事業者への	満足度 A	補足	目標 下げる	巡回及び各種情報提供を利用し、参加の意義・利点を周知し参加の推進を図る。	
調査・広報事業	中小・小規模事業者関連の施策に反映するために、関連施策の利用を促すため、制度を中心とした広報を発行し、幅広い周知を図る。また、必要に応じてアンケート調査などを行い、市内動向を把握することを目的とする。	1. 商工会報発行事業 （発行回数 6回） 2. 各種情報の配布事業 （配布回数 6回） 3. 中小企業景況調査 （調査回数 4回）	中小・小規模事業者	指標 広報誌発行回数 (達成度 100.0 %)	指標 各種情報の発行・実態調査回数 (達成度 100.0 %)	中小・小規模事業者へ関連施策を周知し、その利用を促すため、施策・制度情報を中心とした広報誌の発行と、有益な各種情報を配布することにより、中小・小規模事業者の経営に資する効果が得られた。	総合評価 A	事業評価側 A	自己評価 A	調査結果 事業者への	満足度 A	補足	目標 ①現状維持②下げる	広報誌の発行・各種情報の周知は、小規模事業者にとって重要であるため、引き続き実施する。	○

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。

2019年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 知立市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価														
				目標①			目標②			得られた効果			A B C D評価			今後の展開・改善点等		備考
				指標	実績	達成率	指標	実績	達成率	総合評価	実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標	実施方法	
雇用促進事業	近隣市町村（刈谷・安城・知立・高浜・東浦）による合同企業説明会を開催することにより新規学卒者の雇用状況の改善に寄与するとともに、地元優良企業が優良な人材確保の機会を得ることに資する。また、永年勤続優良従業員表彰事業により、市内事業所に永年勤続し精励の範たる者を表彰し、他の従業員の奮起や定着性及び勤労意欲の向上に資することを目的とする。	1. 合同企業説明会（3月：刈谷市産業振興センター、参加企業数0社 コロナウイルスの影響で中止） 2. 永年勤続優良従業員表彰事業（11月：表彰者数48人）	商工会員の事業所の従業員	指標 合同企業説明会参加企業数 (達成度 0.0 %)	指標 永年勤続優良従業員表彰人数 (達成度 80.0 %)	1. 事前の参加申込企業が10社あったが、新型コロナウイルスの流行により説明会自体が開催中止となった 2. 従業員の育成・定着を促進を図る一端を担うこととなり中小規模事業者の経営の安定に繋がった。	総合評価 B	事業評価 B	自己評価 B 目標達成度 C	事業者への調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標 ①現状維持②下げる	実施方法 現行どおり	巡回及び各種情報提供を利用し、事業の意義・利点を周知し、参加を促進する。			
青年部・女性部事業	青年部・女性部員間での交流や社会福祉を通じて地域との関わりを持つことにより地域社会の発展に寄与すること、さらに、地区内の商工業に従事する青年の情熱と実行力を結集して商工会の事業に積極的に協力し、地域振興発展に寄与することを目的とする。	青年部 一般事業 参加人数計111人 ・市民歩け歩け運動 (5/12) ・7万人クリーンサンデー (6/2) ・よいとこ祭り (8/24) ・ちりゅうサンバカーニバル (9/8) ・西三河支部親睦事業 (9/24) ・商工会ボウリング大会 (11/12) ・歳大売り出し (12/23) ・賀詞交歓会 (1/8) ・新年会 (1/24) ・研修旅行 (2/9~10) 女性部 1. 健康講座 (2回) (開催日6/11・1/28 参加人数22人) 2. 商工会ボウリング大会 (開催日11/12 参加人数6人)	青年部・女性部員	指標 事業の開催回数 (達成度 86.7 %)	指標 事業の参加人数 (達成度 69.5 %)	青年部・女性部員間での交流や社会福祉を通じて地域との関わりを持つことにより地域社会の発展に寄与すること、さらに、地区内の商工業に従事する青年の情熱と実行力を集結して商工会の事業に積極的に協力し、地域振興発展に寄与することができた。	総合評価 B	事業評価 B	自己評価 B 目標達成度 B	事業者への調査結果 B 必要性 B	満足度 B	補足	目標 現状維持	実施方法 現行どおり	部員の意思を尊重し、部員全員で協力して活動できる雰囲気醸成したい。			
部会・委員会事業	商業・工業などの各部会や、会員増強・経営育成・地域振興・会館運営などの各委員会活動を行い、部会・委員会参加企業及び会員企業や地域の発展に資することを目的とする。	1. 商業部会事業（視察1回54人） 2. 工業部会事業（優良工場見学会1回25人） 3. 委員会開催数7回、参加人数35人 会員増強委員会 1回3人 地域振興委員会 3回18人 経営育成委員会 1回5人 事業検討委員会 2回9人	商工会員	指標 部会事業の参加人数 (達成度 112.9 %)	指標 委員会事業の参加人数 (達成度 35.0 %)	商業・工業などの各部会及び小規模企業や地域振興に資する委員会活動を行い、部会・委員会参加企業の発展に寄与する効果が得られた。	総合評価 B	事業評価 B	自己評価 B 目標達成度 C	事業者への調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標 ①上げる②現状維持	実施方法 現行どおり	視察研修については、日本最大級異業種交流展示会メッセナゴヤへの視察を実施し、会員ニーズの多様化に対応する。			
福利厚生事業	中小企業、小規模企業の経営・雇用の持続的な安定を図るために、各種共済制度の普及や従業員の健康診断事業の実施等、企業の健全な育成に資することを目的とする。	1. 中小企業共済普及事業 (614口) 2. 火災共済普及事業 (208口) 3. かきつばた共済事業 (335口) 4. 中小企業PL保険事業 (2口) 5. 健康診断事業 (1,261人)	小規模事業者	指標 各種共済加入数 (達成度 95.8 %)	指標 健康診断受診者数 (達成度 84.1 %)	中小規模事業者等の経営・雇用の安定を図るために、各種共済制度の普及や健康診断事業の実施等、企業の健全な育成に資することができた。	総合評価 A	事業評価 A	自己評価 A 目標達成度 B	事業者への調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標 両方下げる	実施方法 現行どおり	各種共済・健康診断等は中小規模事業者従業員にとって必要不可欠なものである。引き続き実施する。			
労働保険事業	事業主等の委託を受けて、事業主に代わって労働保険料の申告納付その他労働保険に関する各種の届出等の事務手続を行うことにより、中小事業主の事務処理の負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図ることを目的とする。	1. 労働保険事務組合事業・委託事業所数 101社 ・対象延従業員数 1,056人	委託事業所	指標 実委託事業所数 (達成度 108.6 %)	指標 延対象従業員数 (達成度 100.6 %)	労働保険料の申告納付その他労働保険に関する各種の届出等の事務手続を行うことにより、中小企業事業主の事務処理の負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収に寄与した。	総合評価 A	事業評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	事業者への調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標 両方上げる	実施方法 現行どおり	会員企業の雇用状況に応じた実績は大きく左右されるが、労働保険の未加入事業者に対しパンフレット等にて周知し加入促進を行う。			
青色申告会・法人会事業	青色申告会・法人会等の税務支援団体・地域貢献団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展のための一助となり、ひいては、商工業の活性化に資することを目的とする。	1. 法人会 会員数366社、事業開催回数12回、延参加者数1,502人 事業内容 ①優良企業視察研修会 ②社会貢献活動（税の啓発）「税に関わる絵カード」 ③会議等（役員会等） 2. 青色申告会 会員数212社、事業開催回数6回、延参加者数65人 事業内容 ①税務研修会 ②会議等（総代会・理事会）	【青色申告会】 個人事業者である小規模事業者 【法人会】 法人の中小・小規模事業者	指標 青色申告会・法人会の構成員数 (達成度 100.7 %)	指標 青色申告会・法人会が行う各種事業の参加人数 (達成度 101.8 %)	青色申告会・法人会等の税務支援団体・地域貢献団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展のための一助となり、ひいては、商工業の活性化に資する効果が得られた。	総合評価 A	事業評価 A	自己評価 A 目標達成度 B	事業者への調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標 ①下げる②現状維持	実施方法 現行どおり	予算減少の為、各団体本部との連携を強化して質の良いニーズに合った活動を行いたい。			
産業団体事業	労働基準協会等の労務支援団体・地域貢献団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展のための一助となり、ひいては、商工業の活性化に資することを目的とする。	1. 労働基準協会 会員数166社、事業開催回数19回、延参加者数1,152人 事業内容 ①安全衛生研修会 ②労働講演会 ③優良企業視察研修会 ④従業員健康診断 ⑤会議等（支部役員会・正副支部長・各委員会）	小規模事業者及び中小企業者	指標 労働基準協会の構成員数 (達成度 97.6 %)	指標 労働基準協会が行う各種事業の参加人数 (達成度 96.0 %)	労働基準協会等の労務支援団体・地域貢献団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展のための一助となり、ひいては商工業の活性化に資することができた。	総合評価 A	事業評価 A	自己評価 A 目標達成度 B	事業者への調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標 ①下げる②現状維持	実施方法 現行どおり	予算減少の為、基準協会本部との連携を強化して質の良いニーズに合った活動を行いたい。			